

＝ 被害者支援と整合する加害者「更生支援」を目指す。＝

《東京加害者臨床研究会:第32回例会》ご案内

DV防止法の施行以後、精神科クリニックや相談室に來所するDV加害者が増えており、加害者の心理療法の方法論に関する研修の必要性が高まっています。しかし、加害者は言い訳や自分の考えの正当化などのため変化しにくく、臨床家にとって独特な困難を感じさせます。

この研修会では、DV克服の意思のある男性の変化を、丁寧に、そして徹底して促進するための有効なアプローチを提供してきました。関心のある方のご参加をお待ちしております。

【第32回例会テーマ：トラブル時に相手も自分も大切に扱うには？—車の運転時のトラブルを例に】

DV加害者は、自動車の運転の際にパートナーとのトラブルをしばしば起こします。車の渋滞が続いて不機嫌になる、クラクションを鳴らされてイライラする、急発進やスピードの出しすぎで家族をヒヤッとさせる、などです。しかし、怒りを抑えようとしてもうまくいきません。相手と自分の中で起こっていることを丁寧に扱い大切にする、すなわちwin-winの関係をいかに実現するか、が重要です。それを徹底すれば、相手を自分の思う通りにさせるというDVが入る余地は、なくなります。相手の事情や気持ちを理解すること、自分の事情や気持ちを把握することが基本前提となります。win-winの関係を実現するための適切な段取りとは何か、具体的な言葉の使い方のスキルを加害者に習得してもらうためのノウハウについて、デモンストレーションを交えて紹介します。



- このアプローチは被害者支援との整合性を大切にしており、被害者の面接にも大いに役立ちます。
- こだわりの強い加害者クライアントを揺さぶり、臨床家のペースに持っていく面接スキルがあります。
- 本研究会で学ぶスキルの多くはbrief therapyの応用で、他の困難ケースの面接に広く活用できます。



■関連論文:草柳和之「DV加害者更生プログラム——体系化された加害者の心理療法序論」
『こころの科学 No172, 2013. 11』(日本評論社)



【日 時】2026年8月8日(土)14:00～17:00

【参加費】予約3,000円(当日=3,500円)、初回参加・予約2,000円(当日=2,500円)

【講 師】草柳 和之(大東文化大学非常勤講師、ほか)

【会 場】東京ボランティア・市民活動センター (JR 総武線飯田橋駅1分)・新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ 10F

【予約申込：東京加害者臨床研究会事務局】

メンタルサービスセンター内 〒173-8799 板橋郵便局留

Tel.03-5926-5302 <http://www5e.biglobe.ne.jp/~m-s-c/>

※電話連絡の後に、参加費の振込みをお願いします。

※主催者都合の不催行を除き、納入額の払い戻しは致しません。

■振込先 [みずほ銀行 桜台支店 (普)1438903]

名義:メンタルサービスセンター 草柳和之

《講師紹介：草柳和之》

●メンタルサービスセンター代表・カウンセラー。大東文化大学非常勤講師。DV被害者支援に携わると同時に、日本で初めてDV加害者更生プログラムの体系的実践に着手、その方法論の整備、専門家研修の提供等により、この分野をリードしてきた。その実践は新聞・TV・雑誌等を通じて広く紹介される。日本カウンセリング学会東京支部会・運営委員。人権教材《DVカルタ》の製作者。災害心理社会的支援に関する大学間ネットワーク・緊急時支援登録者。日本カウンセリング学会認定カウンセリング心理士。

●家庭裁判所・自治体・弁護士会・大学・学会等から、幅広く講演や研修会の依頼を受けており、その優れた研修指導は多くの人々から支持されている。著書に『ドメスティック・バイオレンス』(岩波書店)、『DV加害男性への心理臨床の試み』(新水社)、共著『災害と性暴力』(日本看護協会出版会)、他多数。長年のDV問題の先進的取り組みが評価され、社会貢献支援財団より、平成27年度社会貢献者表彰を受賞した。

●世界的に活躍する作曲家・野村誠氏にDV根絶を願うピアノ曲を作曲依頼し、音楽によるDV防止キャンペーンを展開している。平和のための音楽会・学会のミニコンサート・DVシンポジウム等、幅広い機会でのピアノ演奏を行い、《社会の平和は家庭から》を訴えてきた。

……■ “加害者臨床” の言葉について ■……

草柳和之による造語。雑誌『現代のエスプリ No. 491: 加害者臨床』(至文堂、2008年)として特集されたように、近年、徐々に専門家の間で、この用語が使用されてきている。この言葉の初出は、草柳和之の論文「加害者のDV克服支援からの新たな視点——フェミニズムと“加害者臨床”の統合モデルに向けての試論」『国立婦人教育会館研究紀要第4号、2000』である。

